



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム  
コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文 TEL 03-5725-4554  
四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,091	27.9	2,402	27.6	2,393	27.1	1,449	32.2
24年3月期第1四半期	3,980	13.3	1,882	7.1	1,884	7.0	1,096	6.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,449百万円 (31.9%) 24年3月期第1四半期 1,098百万円 (7.2%)  
従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したため、遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	24.94	24.92
24年3月期第1四半期	18.91	18.90

平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,467	18,733	65.2
24年3月期	29,041	18,609	63.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 18,574百万円 24年3月期 18,451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、平成25年3月期の期末配当金は未定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	21.8	4,650	18.2	4,650	18.1	2,870	25.3	49.34
通期	23,000	24.6	11,000	22.1	11,000	22.0	6,800	29.1	116.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したことに伴い、平成24年5月10日に公表した業績予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	58,190,400株	24年3月期	58,086,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	ー株	24年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	58,119,929株	24年3月期1Q	57,981,400株

平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 平成25年3月期の期末配当予想に関しましては、決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) セグメント情報等 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月末時点のわが国のブロードバンド契約数は3,952.8万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、230.4万契約と前年同月比で184.0%増加いたしました（※1総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,692万人、スマートフォンによる月間利用者数約555万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約205万人、月間総ページビュー数約8億5,969万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,040万人、スマートフォンによる月間利用者数約1,015万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約405万人、月間総ページビュー数約7億4,352万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約511万人、スマートフォンによる月間利用者数約3万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約21万人、月間総ページビュー数約4,190万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約8,074万人、月間総ページビュー数約17億156万ページビューとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,091百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益2,402百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益2,393百万円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益は1,449百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

※1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第4四半期（3月末）」（平成24年6月22日発表）

また、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が545百万円減少しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

#### ① インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,940百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は2,386百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

##### [ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』のショッピング業務におきましては、東日本大震災の影響でサイト利用者が減少した前年同期に比べ、サイト利用者数が増加し、参加ショップへの送客数は増加いたしました。さらに、平成24年4月には、利用者が読んだ本や読みたい本を登録・管理できるサービスである「my rack My本棚」の提供を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,670百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

##### [サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』のサービス業務におきましては、平成24年2月に開始いたしましたブロードバンドとパソコン及び家電のセット販売の開始により、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険サービスの利用者数が増加したことで、売上が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,384百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

なお、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が545百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡

及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間の数値に基づいて計算しております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』の広告業務におきましては、節電対策や季節家電を中心に、広告効果の高いタイアップ広告の受注が増加いたしました。さらに、スマートフォンサイトの利用者数が増加したことで、スマートフォンサイトでの広告収入も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は700百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

[食ブログ業務]

食ブログ業務におきましては、平成24年5月に、当社運営サイト『食ブログ』が提供するレストラン向け有料サービスのプラン変更が順調に完了いたしました。プラン変更を通して、有料サービスのサービス内容を充実させたことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことにより、リスティング広告を中心とした広告収入が増加いたしました。さらに、個人ユーザーに対する有料会員サービスである食ブログプレミアムサービスにおいて、会員数が順調に増加したことで、会員からの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は796百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』の利用者数及び利用者による投稿数が増加いたしました。さらに、海外ホテルを中心に宿泊予約数等が増加し、増収となりました。また、当社運営の賃貸物件検索サイト『スマイティ』は、国内最大級の賃貸物件情報を掲載することで、利用者数及び問い合わせ数が順調に増加し、増収となりました。さらに、平成24年4月には、『スマイティ』において、新築一戸建ての検索サービスを開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は388百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務が大幅な増収となり、全体として増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は150百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は15百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、為替相場のボラティリティーが低調に推移し、『kakaku FX』経由の取引量が減少したことで、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、サイト利用者数が増加したことにより、非対面型の保険商品の取り扱いが大幅に増加いたしました。また、平成24年6月には、スマートフォンサイトにおいて自動車保険及び海外旅行保険の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は122百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は28,467百万円となり、前連結会計年度末と比較し573百万円減少いたしました。法人税等の支払い等により現金及び預金が852百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

負債合計は9,734百万円となり、前連結会計年度末と比較し696百万円減少いたしました。未払法人税等が1,278百万円減少した一方で、外国為替証拠金取引等業務にかかわる預り保証金が447百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

純資産は18,733百万円となり、前連結会計年度末と比較し123百万円増加いたしました。新株予約権の行使に伴

う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62百万円増加したこと及び四半期純利益を1,449百万円計上した一方で、剰余金の配当1,452百万円を計上したことにより利益剰余金が2百万円減少したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,847百万円減少し、15,540百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は788百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を2,393百万円計上した一方で、法人税等の支払が2,046百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,219百万円（前年同期は61百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預け入れによる支出が2,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が82百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が65百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,416百万円（前年同期は1,057百万円の支出）となりました。

これは、主として短期借入金の増減による支出が150百万円、配当金の支払が1,385百万円、新株予約権行使に伴う株式発行による収入が125百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したことに伴い、平成24年5月10日に公表した業績予想を変更しております。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益の業績予想への影響はありません。

平成25年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の変更（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	10,500	4,650	4,650	2,870
今回発表予想（B）	10,000	4,650	4,650	2,870
増減額（B－A）	△500	0	0	0
増減率（％）	△4.8	0	0	0
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成24年3月期第2四半期）	（注）8,210	3,934	3,936	2,291
前期実績に対する増減率（％）	21.8	18.2	18.1	25.3

平成25年3月期通期業績予想数値の変更（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	24,500	11,000	11,000	6,800
今回発表予想（B）	23,000	11,000	11,000	6,800
増減額（B－A）	△1,500	0	0	0
増減率（％）	△6.1	0	0	0
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	（注）18,463	9,010	9,017	5,267
前期実績に対する増減率（％）	24.6	22.1	22.0	29.1

（注）前期第2四半期実績及び前期実績の売上高は、会計処理の変更に伴う遡及修正後の数値となります。

また、前期実績に対する増減率は、遡及修正後の売上高を基に算出しております。

（ご参考）

なお、平成24年5月10日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
第2四半期（累計）	10,500	19.2	4,650	18.2	4,650	18.1	2,870	25.3
通期	24,500	22.0	11,000	22.1	11,000	22.0	5,267	29.1

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (売上高の会計処理の変更)

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年2月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者（Internet Service Provider）との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ530,166千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ799千円増加しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	17,598,271
顧客分別金信託	3,782,050	4,012,050
受取手形及び売掛金	3,369,600	2,693,591
繰延税金資産	284,746	125,938
その他	1,607,289	2,408,988
貸倒引当金	△9,544	△1,390
流動資産合計	27,484,448	26,837,449
固定資産		
有形固定資産	501,120	557,293
無形固定資産		
のれん	257,476	234,757
ソフトウェア	355,167	381,059
その他	50,791	34,409
無形固定資産合計	663,435	650,226
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,658	21,852
その他	394,073	405,089
貸倒引当金	△3,580	△4,423
投資その他の資産合計	392,152	422,517
固定資産合計	1,556,708	1,630,037
資産合計	29,041,156	28,467,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,631,555
未払法人税等	2,067,465	788,733
預り保証金	4,429,814	4,877,249
賞与引当金	246,852	118,078
資産除去債務	13,800	—
その他	1,953,723	2,198,913
流動負債合計	10,328,930	9,614,530
固定負債		
繰延税金負債	36,297	54,380
資産除去債務	65,988	65,402
固定負債合計	102,285	119,782
負債合計	10,431,216	9,734,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	16,292,520
株主資本合計	18,451,289	18,574,345
少数株主持分	158,651	158,827
純資産合計	18,609,940	18,733,172
負債純資産合計	29,041,156	28,467,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,980,056	5,091,425
売上原価	380,340	454,936
売上総利益	3,599,715	4,636,489
販売費及び一般管理費	1,716,905	2,233,732
営業利益	1,882,810	2,402,757
営業外収益		
受取利息	1,981	2,953
その他	6	956
営業外収益合計	1,987	3,909
営業外費用		
支払利息	62	14
株式交付費	584	618
自己株式取得費用	—	11,662
為替差損	62	644
その他	58	17
営業外費用合計	766	12,956
経常利益	1,884,030	2,393,710
税金等調整前四半期純利益	1,884,030	2,393,710
法人税、住民税及び事業税	583,992	787,536
法人税等調整額	201,198	156,698
法人税等合計	785,191	944,234
少数株主損益調整前四半期純利益	1,098,839	1,449,475
少数株主利益	2,137	175
四半期純利益	1,096,701	1,449,299

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,098,839	1,449,475
四半期包括利益	1,098,839	1,449,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,701	1,449,299
少数株主に係る四半期包括利益	2,137	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,884,030	2,393,710
減価償却費	89,805	104,205
のれん償却額	25,799	22,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,334	△128,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	△7,310
受取利息	△1,981	△2,953
為替差損益 (△は益)	△15	235
支払利息	62	14
株式交付費	584	618
売上債権の増減額 (△は増加)	128,390	676,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,261	948
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,815	14,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,269	△19,862
未払金の増減額 (△は減少)	50,704	40,572
前受金の増減額 (△は減少)	2,313	8,620
その他	58,497	△270,718
小計	2,153,486	2,832,314
利息及び配当金の受取額	2,206	3,291
利息の支払額	△74	△71
法人税等の支払額	△2,159,259	△2,046,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	788,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,103	△82,761
無形固定資産の取得による支出	△20,618	△65,429
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△78	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,882
資産除去債務の履行による支出	△4,750	△9,750
子会社株式の取得による支出	—	△80,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,550	△2,219,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△150,000
株式の発行による収入	62,317	125,288
自己株式の取得による支出	—	△5,556
配当金の支払額	△1,069,764	△1,385,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,447	△1,416,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,122,623	△2,847,341
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,353,712	15,540,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,847,858	132,198	3,980,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,847,858	132,198	3,980,056
セグメント利益	1,867,666	14,543	1,882,210

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,882,210
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,882,810

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,940,509	150,915	5,091,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,940,509	150,915	5,091,425
セグメント利益	2,386,374	15,783	2,402,157

(注)「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ530,166千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402,157
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	2,402,757

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

①自己株式の取得に関する決議事項（平成24年5月23日開催）

- ・取得する株式の種類 普通株式
- ・取得する株式の総数 1,455,000株（上限）  
（発行済株式総数に対する割合 2.50%（小数点以下第三位を四捨五入））
- ・取得価額の総額 3,128,250千円（上限）
- ・取得期間 平成24年5月24日（木曜日）から平成24年7月12日（木曜日）まで

②公開買付けの概要

- ・買付け予定数 1,455,000株
- ・買付け価格 普通株式1株につき2,150円
- ・買付け期間 平成24年5月24日（木曜日）から平成24年6月20日（水曜日）まで（20営業日）

③公開買付けの結果

- ・応募株式等 1,167,774株
- ・買付総数 1,167,774株  
（発行済株式総数に対する割合 2.01%（小数点以下第三位を四捨五入））

④自己株式の取得結果

- ・取得した株式の種類 普通株式
- ・取得した株式の総数 1,167,774株
- ・取得価額の総額 2,510,714千円
- ・取得日 平成24年7月12日